

治山事業（公共）

【71,667（59,723）百万円】

対策のポイント

自然災害に対する山地防災力の強化に向け、荒廃山地の復旧整備とともに、保安林の水土保持機能の強化等による事前防災・減災対策を推進します。

<背景／課題>

- ・地震・集中豪雨等による山地災害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るため、治山対策を推進する必要があります。
- ・森林・林業基本計画において、地域の安全性向上に資するため、浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林の維持・造成を推進するとされていることを踏まえ、人工林の針広混交林化による水土保持機能の強化を図る必要があります。

政策目標

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加
(5.5万集落（平成25年度）→5.8万集落（平成30年度）)

<主な内容>

1. 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧整備を実施するとともに、保安林の針広混交林化による水土保持機能の強化や予防治山対策により事前防災・減災対策を推進します。

復旧治山事業	26,673（21,074）百万円
民有林直轄治山事業	12,855（11,065）百万円
水源地域等保安林整備事業	9,971（8,046）百万円
緊急予防治山事業	3,032（2,500）百万円
国費率：10/10、1/2等	
事業実施主体：国、都道府県	

2. 地震や集中豪雨等の激甚な災害により崩壊や崩壊危険箇所が発生した箇所において、崩壊箇所等の調査や、土石流等の流下を防ぐ緊急的な対応を、治山施設の設置や防災林の整備等と一体的に実施します。

復旧治山事業（再掲）	26,673（21,074）百万円
防災林造成事業	3,340（2,720）百万円
国費率：10/10、1/2等	
実施主体：国、都道府県	

3. 情報化施工などの先進技術等の定着・普及を図り、治山事業の省力化・効率化を推進します。

復旧治山事業（再掲）	26,673（21,074）百万円
地すべり防止事業	4,564（4,115）百万円
国費率：10/10、1/2等	
実施主体：国、都道府県	

[お問い合わせ先：林野庁治山課（03-6744-2308）]

治山対策の推進(平成29年度概算要求の概要)

概算要求額： 717億円 (597億円)

山地災害発生リスクの高まり

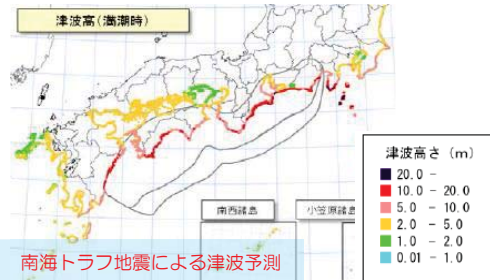
○集中豪雨



H28年 梅雨前線に伴う豪雨

- 近年、局地化・激甚化した集中豪雨が頻発し、激甚な山地災害が発生
- 地球温暖化により、山地災害発生リスクの上昇が予測されており、気候変動適応策としての治山対策が重要

○地震



- 平成28年熊本地震では大規模な山腹崩壊が発生
- 南海トラフ地震等による広域にわたる津波と地震動も予測

○火山噴火



御嶽山火山噴火

- 全国各地で火山が噴火するなど、火山活動が活発化

平成29年度概算要求の重点施策

○事前防災・減災対策の推進

<奥地水源林等の整備>



- 荒廃森林の整備を治山施設の整備と一体的に実施
- 下層植生が消失し、土壌が流出している保安林で「林床植生の整備」を実施

<予防治山対策の実施>



- 山地災害危険地区等において、山地災害による被害を防止軽減するための治山施設等を整備

○激甚な災害からの早期復旧



- 激甚な災害の発生時、崩壊箇所の調査や、土石流センサーの設置等を、治山施設の整備等と一体的に実施
- 民有林直轄治山事業等による大規模荒廃地の復旧を実施

○先進技術等の活用の推進



- 先進技術等の定着・普及を図り、省力化・効率化を推進

○治山施設の長寿命化対策



- 既存施設の点検・診断や補修、機能強化などの長寿命化対策を実施

○海岸防災林の整備・保全



- 南海トラフ地震等に備えた海岸防災林の整備・保全